

# 津波被災地周辺地域の住民の経験

－ 宮城県名取市住民への質問紙調査から －

内 田 龍 史\*

Residents' experiences in surrounding Tsunami disaster area.

－ From questionnaire survey in Natori city, Miyagi prefecture. －

Ryushi Uchida

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。しかし、震災の影響は津波の被害だけにとどまらない。そこで、その多くが津波による直接的な被害を受けていない名取市地域住民を対象とし、東日本大震災が住民にもたらした影響を明らかにするための質問紙調査を2011年12月に実施した。結果、震災時の住まいについては3分の2が何らかの被害を受けていたこと、震災当初に通信の困難・ガソリン不足・余震への不安などに悩まされたこと、震災後に収入が減少した世帯が3割にのぼるなど、津波被災地以外での東日本大震災の影響の一端が明らかとなった。他方で東日本大震災からの回復・復旧を実感しているかどうかについては、6割以上が回復・復旧を実感していた。また、自由記述には復興の遅れや被災認定に関する行政への要望や不満が寄せられた。

キーワード：東日本大震災 名取市 災害 防災 復興

## 1. はじめに

2011年3月11日、東北地方太平洋沖地震によって生じた大津波は、太平洋に面する東日本各地の沿岸部に甚大な被害をもたらした。発生からおよそ2年が経過した2013年2月26日現在、人的被害は死者15,880名・行方不明者2,694名・負傷者6,135名、建築物被害は全壊128,931戸・半壊269,040戸・一部損壊736,277戸と、文字どおりの未曾有の大災害であり、仮設住宅等への入居者を含む全国の避難者は315,196名にものぼる（平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部，2013）。

尚絅学院大学が所在する宮城県名取市においても、東部に太平洋を臨む都市であるだけに（図1）、沿岸部を中心に津波による甚大な被害を受けた。

前述したように、今回の大震災の特徴は津波による被害であるが、その影響はそれだけにとどまらない。本稿は、その一端を明らかにするために、その多くが津波を経験していない名取市地域住民を対象とし、2011年12月に実施した、「名取市の震災復興と地域活性に関するアンケート」調査<sup>i</sup>結果について分析を行う。

---

2013年3月28日受理

\* 尚絅学院大学 講師

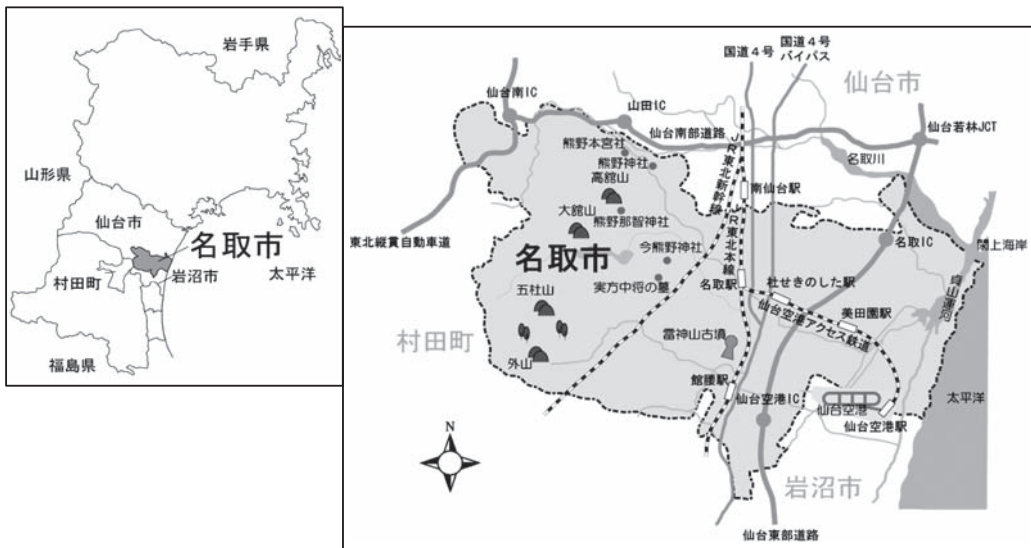


図1 名取市の位置（名取市，2011a）

## 2. 宮城県名取市と東日本大震災

調査内容の検討の前に、本章では、名取市の概況ならびに被災状況、これまでの復興過程について紹介する。

### 2.1 宮城県名取市の概況<sup>ii</sup>

宮城県名取市は、東北地方の中核都市である仙台市の南に隣接し、市域は東西 15 km、南北 8 km、面積はおよそ 100 km<sup>2</sup>である。仙台市の中心部まで車で約 30 分、鉄道で約 14 分と恵まれた立地条件にある。また、東北の空の玄関口であり、年間 300 万人以上の人々が利用する仙台空港が所在し、鉄道では JR 東北本線、仙台空港アクセス鉄道、道路では東北縦貫自動車道、仙台東部道路、国道 4 号仙台バイパスなどが走る、交通アクセスに恵まれた都市である。

2010 年の国勢調査によれば、人口は 73,134 人、25,124 世帯であり、西部の団地整備や東部の仙台空港アクセス線沿線の開発など、仙台市のベッドタウンとして、人口・世帯ともに右肩上がりの増加を遂げてきた（表 1）。

東洋経済新報社（2010）による全国の市を対象とする「住み良さランキング 2010 年」において、東北地方でトップ、全国においても 25 位にランキングされたように、住み良い都市であるとの評価を受けている<sup>iii</sup>。

表 1 人口・世帯の推移（名取市，2011b：24）

年 次	世 帯 数	人 口			前回に 対する 増加率	一世帯当り 人 口	人口密度 (km <sup>2</sup> 当り)	面 積 (km <sup>2</sup> )
		総 数	男	女				
昭和50年	11,224	46,730	22,956	23,774	14.4	4.2	464	100.75
55	12,495	49,715	24,687	25,028	6.4	4.0	494	100.64
60	13,150	50,897	25,220	25,677	2.4	3.9	506	100.64
平成 2 年	14,798	53,732	26,427	27,305	5.6	3.6	537	100.07
7	18,306	61,993	30,590	31,403	15.4	3.4	619	100.07
12	21,039	67,216	33,041	34,175	8.4	3.2	672	100.06
17	22,583	68,662	33,750	34,912	2.2	3.1	686	100.06
22	25,124	73,134	35,578	37,556	6.5	2.9	731	100.07

資 料：総務省統計局『国勢調査報告』

2. 2 名取市の被災状況

こうした住み良い都市である名取市であるが、津波による被害は甚大であった。特に、古くからゆりあげ浜として栄え、赤貝の名産地として知られる漁港のある関上地区や、仙台空港のある下増田地区沿岸部、特に北釜地区は、壊滅的な被害を受けた。

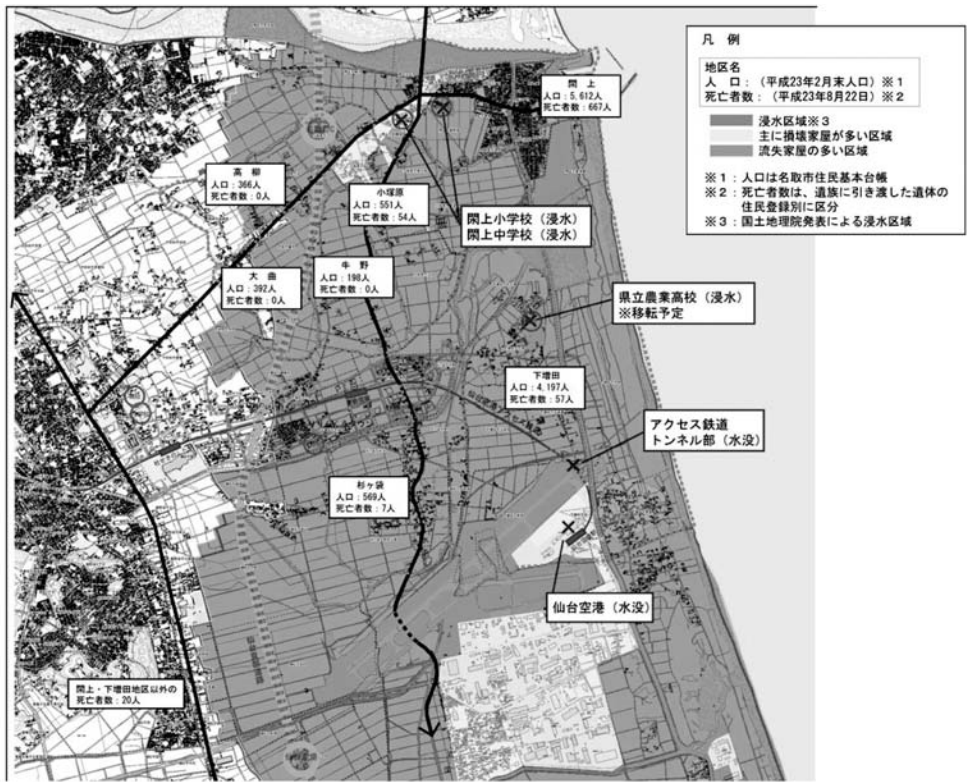


図 2 東北地方太平洋沖地震による浸水区域と人的被害（名取市，2011c：37）

宮城県ホームページ「東日本大震災における被害等状況」（2013 年 2 月 28 日現在<sup>iv</sup>、宮城県、2013）によると、死者数は 948 名（うち、直接死 911 名、関連死 37 名）と宮城県内で石巻市・気仙沼市・東松島市に続いて 4 番目の死者数、行方不明者は 41 名である。住家被害は全壊が 2,801 棟、半壊が 1,129 棟、一部損壊が 10,061 棟、床下浸水が 1,179 棟にのぼる。

津波による浸水は市域面積の 28% を占め（図 2）、公共施設関連被害状況はおよそ 717 億円と推定されている。特に被害が大きかったのは田畑などの農業施設（約 463 億円）である（名取市、2013a）。

避難所は震災当初 40 カ所を越え、最大 10,715 人が避難した<sup>v</sup>。仮設住宅は 2011 年 3 月 28 日から着工され、5 月 3 日から入居がはじまった（尚絅学院大学、2012）。

2012 年 12 月 28 日現在のデータ（名取市、2013a）においても、1,836 世帯 4,796 人が仮設住宅への避難を余儀なくされている。その内訳は、8 つの仮設住宅に 829 世帯 1,884 人、県営住宅に 9 世帯 38 人、民間賃貸住宅（応急仮設住宅、いわゆる借上げ住宅）に 987 世帯 2,863 人、グループホームに 11 世帯 11 人となっている（表 2）。

なお、2012 年 2 月 8 日段階での仮設住宅入居者は、2,049 世帯 5,704 人となっていた（名取市、2012）。入居者は入れ替わりがあるために正確な数値は不明だが、震災後 2 年近くが経過し、他市町村に引っ越ししたり、住宅を購入するなど自力再建した人々がおおよそ 200 世帯 900 人程度いるのではないかと推測される<sup>vi</sup>。

表 2 仮設住宅への入居状況（名取市、2013a）

	建設戸数	入居戸数	世帯数	人数	場所
箱塚桜団地	102戸	99戸	97世帯	243人	県立精神医療センター
箱塚屋敷団地	180戸	154戸	155世帯	367人	箱塚グラウンド
愛島東部団地	182戸	181戸	151世帯	376人	愛島東部第二区画整理地内
美田園第一団地	128戸	126戸	117世帯	237人	下増田前田地区
美田園第二団地	120戸	113戸	93世帯	226人	下増田飯塚地区
美田園第三団地	27戸	24戸	16世帯	62人	下増田小学校グラウンド
NTTグラウンド	150戸	141戸	125世帯	257人	
雇用促進住宅愛島宿舎	196戸	74戸	75世帯	116人	
県営住宅(田高、増田、名取が丘)	19戸	9戸	9世帯	38人	
グループホームゆりあげ			11世帯	11人	
民間賃貸住宅			987世帯	2,863人	
計	1,104戸	921戸	1,836世帯	4,796人	2012年12月28日現在

### 2. 3 復興への進捗状況<sup>vii</sup>

名取市は、2011 年 10 月に「名取市震災復興計画」を作成し、2011 ～ 2017 年度まで 7 年をかけて復旧・復興に取り組む姿勢を示している。

震災で生じた災害廃棄物推計量は 52 万 6 千 t であるが、2012 年 5 月 21 日段階で仮置き場に 51 万 8 千 t（99%）搬入され、沿岸部の設置された中間処理施設にて焼却処分等がはじまっている。

独立行政法人中小企業基盤整備機構によって整備され、名取市が管理している震災で被害を受けた事業者のための仮設店舗（「閑上さいかい市場」）は、2012 年 2 月 4 日に開設、同様に

仮設工場も2012年2月24日に入居者に引き渡され、稼働している。いずれも5年契約で、当初2年は無料、3年目以降は賃料が発生する。

被害の大きかった閑上地区は「被災市街地復興土地区画整理事業」により、防災対策のため、沿岸部にはT.P. 7.2mの堤防を設置、居住地はT.P. 5mのかさ上げをしたうえでの現地再建が目指されてきた。市は2011年末から閑上復興まちづくり推進協議会等での説明を重ね、当初2012年7月に事業認可を予定していたが、津波への不安などにより、現地再建への反対意見も多く、住民合意が得られないことから、全世帯を対象とする個別面談が2012年7～8月にかけて行われた。

以降の動向については、名取市震災復興部（2013）をもとに述べておく。意向調査の結果、閑上地区内での再建希望が約34%、土地売却希望が約56%となったため、市では閑上地区での現地再建による「土地区画整理事業」と、地区外に移転する「防災集団移転促進事業」の併用を検討したが、両事業では支援内容に大きな格差が生まれることから、併用案をいったんは見送った。しかし、2012年12月に民主党から自由民主党への政権交代があり、国の2012年度補正予算に「津波被災地域の住民の定着促進の震災復興特別交付税の増額」が盛り込まれたため、再度両事業の併用についての検討を始めている。

下増田の北釜・広浦・杉ヶ袋・南北各地区は「防災集団移転促進事業」による移転を柱として、被災地域の復旧・復興の検討を進めてきた。最新の「名取市災害公営住宅整備計画」（名取市、2013b）よれば、2014年度末には災害公営住宅への入居が開始される予定である。

### 3. 「名取市の震災復興と地域活性に関するアンケート」調査の概要

「名取市の震災復興と地域活性に関するアンケート」調査は、2011年度尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査（地域活性構想）実習」（代表教員：内田龍史）の一貫として行われたものである。その全体像については尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科（2012）を参照されたい。

調査対象の抽出については、名取市内13地区のうち、震災で壊滅的な被害を受けた閑上地区は調査が不可能であるために除外したうえで、人口が多い6地区（増田・増田西・館腰・名取が丘・ゆりが丘・下増田、図3参照）を抽出し、さらに、その地区の中で世帯の多い町丁目を抽出する有意抽出で行った。その町丁目に所在する住居に、調査員が調査票をポストイングし、郵送で回収する方法を採用した。以下の調査結果を検討する際には、あくまでも名取市内の集住地域のデータであることに注意されたい。

調査の基準日はポストイングを実施した2011年12月9日、配布数は2,000部、回収された票は517票であり、配布数に占める有効回答率は25.8%である。回収票の年齢・性別が偏ることを防ぐため、対象世帯のうち18歳以上で、調査基準日から数えて最も誕生日が早い人に回答していただく誕生日法を用いて回答をお願いした。



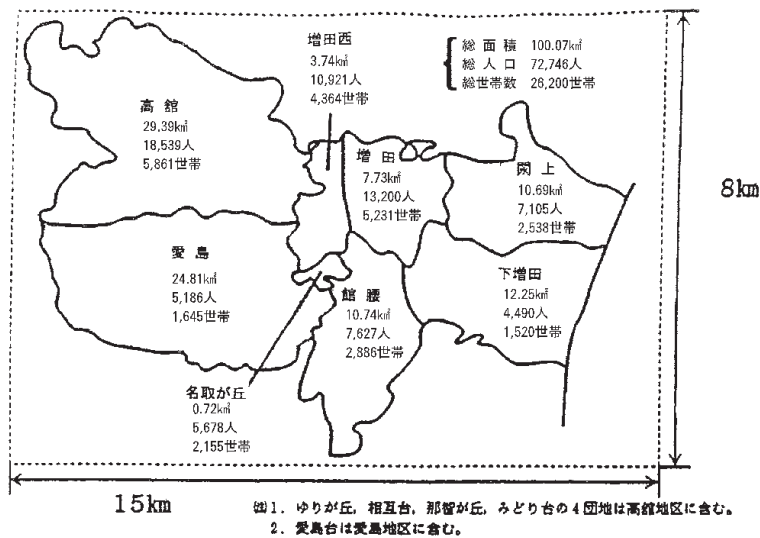


図 3 地区別人口・面積・世帯数（名取市，2011b：17）

回収票の構成について、性別・年齢といった属性について示しておく。性別は、女性が 51.6%、男性が 47.8%である。年齢階層は、20 歳代以下 4.6%、30 歳代 14.9%、40 歳代 15.3%、50 歳代 15.5%、60 歳代 23.8%、70 歳代以上 24.0%となっている<sup>viii</sup>。

#### 4. 調査結果

本章では、①住まいの罹災状況、②震災当初困ったこと／勇気づけられたこと、③収入に対する震災の影響、④ボランティア活動、⑤防災訓練、⑥被災地以外の他県での瓦礫の受け入れ、⑦回復・復旧観、⑧名取市への要望に関する自由記述の順に、特徴的な調査結果を紹介し、検討を行う。

##### 4.1 住まいの罹災状況

震災時の住まいの罹災状況（図 4）は、「全壊・流出」「大規模半壊」があわせて 8.2%、「半壊」「一部半壊」もあわせて 57.3%あり、津波被災地以外でも 3 分の 2 は住まいに何らかの被害を受けている。地域別に見ても、北西部の「ゆりが丘」を除けば、過半数が何らかの被害を受けている。

参考までに、名取市が 2011 年 9 月に実施した「震災復興に関する市民意向調査」<sup>ix</sup>（名取市，2011d）によれば、津波による被害を受けた地域においては、「全壊・流出」が 60.9%と 6 割強を占めており、「被害なし」は 6.5%にとどまる（図 5）。

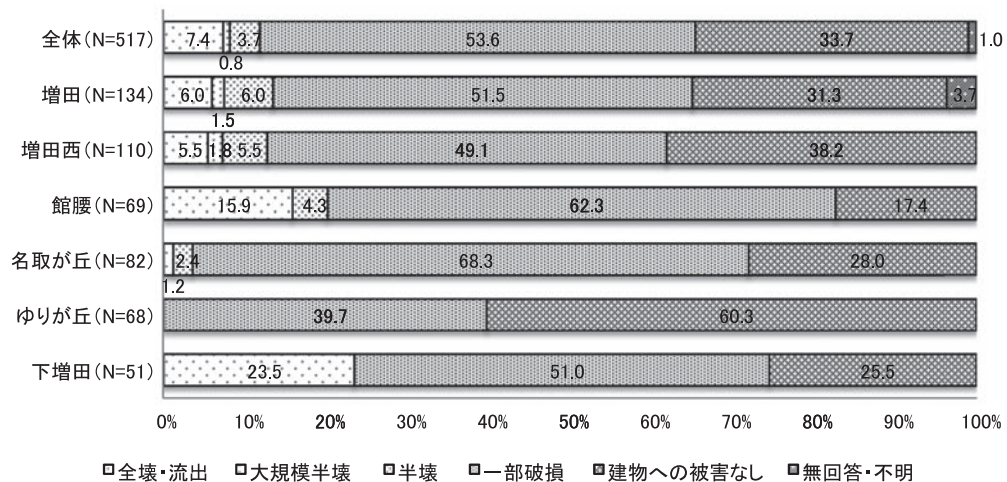


図4 住まいの罹災状況（％、地域別）

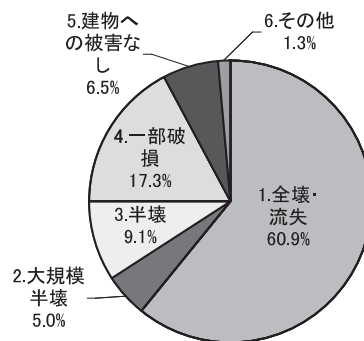


図5 罹災状況（津波による被害を受けた地域、N=2,062、名取市（2011d；8））

#### 4.2 震災当初困ったこと／勇気づけられたこと

震災当初困ったこと（図6）は、「通信が繋がらない、つながりにくい」（87.6％）が最も割合が高い。携帯電話などでの情報伝達の依存度が高くなる中で、災害時に通信が繋がらなくなることは文字どおり「致命」的である。大災害だから仕方ないという姿勢は許されず、災害に強いインフラ整備が求められるべきであろう。

続いて割合が高かったのは「ガソリン、灯油の不足」（79.5％）である。震災後は鉄道など公共交通インフラが麻痺したため、自家用車が不可欠であったが、ガソリン不足のために給油に相当の時間を費やさざるを得ないなどの問題が生じた。交通を自動車に頼らざるをえない状況に対しても見直しを迫る結果である。三番目に割合が高かったのは余震による不安（73.3％）であった。

性別に見ると、女性では「余震による不安」（ $p<0.01$ ）と「原発施設の復旧や放射線量による不安」（ $p<0.1$ ）の割合が男性よりも高く、男性では「日用品の不足」（ $p<0.05$ ）の割合が女性よりも高かった。

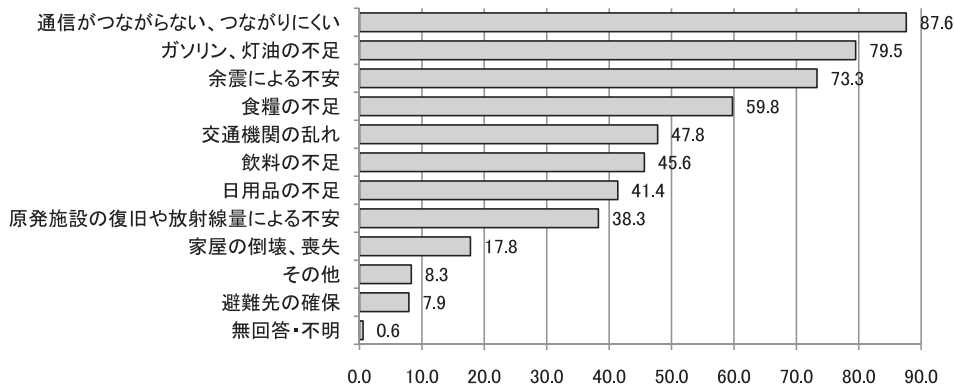


図6 震災当初困ったこと（%、複数回答、N=517）

他方で、震災後に勇気づけられたことがあるかどうかについては、「ある」と回答したのは84.9%、「ない」と回答したのは14.1%である。

「ある」と回答した439名のうち、その内容（図7）は、自衛隊の活動（85.9%）が最も割合が高く、「海外の国の援助」（61.5%）、「消防庁・消防団の活動」（57.4%）、「個人によるボランティア活動」（54.0%）、「家族・親族のサポート」（53.8%）等の割合が高くなっている。

性別に見ると、男性では「個人によるボランティア活動」（ $p<0.01$ ）、「海外の国の援助」（ $p<0.05$ ）、「国・自治体の援助」（ $p<0.05$ ）、「消防庁・消防団の活動」（ $p<0.1$ ）で女性よりも割合が高く、女性では「家族や親族のサポート」（ $p<0.05$ ）、「友人のサポート」（ $p<0.1$ ）で男性よりも割合が高い。男性は外部からのサポート、女性は既知の人間関係によるサポートに勇気づけられる傾向があることを指摘できる。

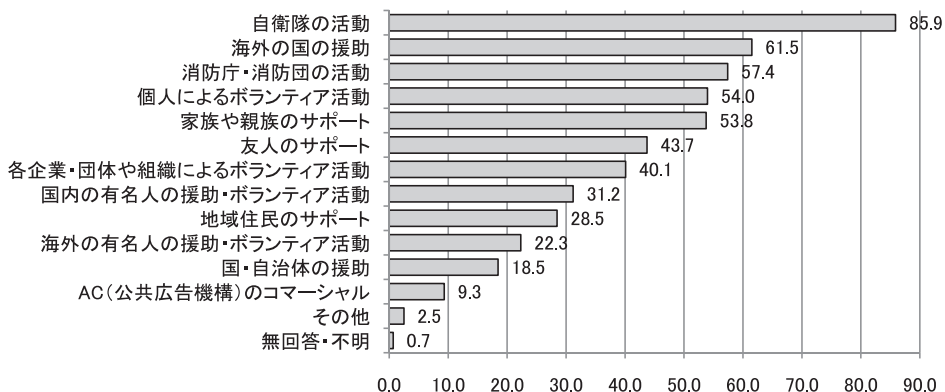


図7 勇気づけられたことの内容（%、複数回答、N=439）\*

#### 4.3 収入に対する震災の影響

東日本大震災後の家庭の収入状況（図8）は、「震災前とほぼ変わらない」が63.8%と最も割合が高いものの、「震災前に比べて大幅に減少した」（9.3%）、「震災前に比べて少し減少した」（20.9%）をあわせておよそ3割が減少したと回答しており、生活に与える震災の影響が大き



いことがうかがえる。

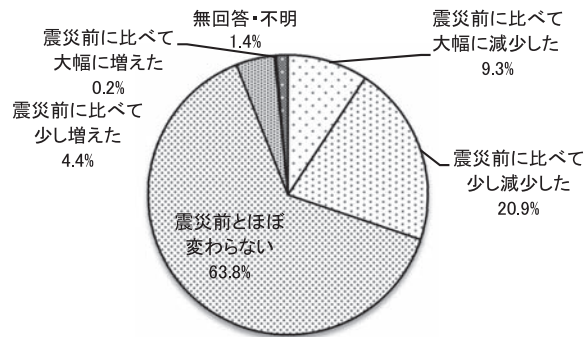


図8 収入状況 (N=517)

#### 4.4 ボランティア活動

東日本大震災ではボランティア活動に注目が集まったが、実際はいかなるものだったのだろうか。まず、震災後に支援を受けたかどうかについてみると、ボランティア支援を受けたことが「ある」とするのは20.9%であった。

図9は震災前のボランティア経験率、震災後のボランティア経験率を示している。震災前にボランティア活動をしたことが「ある」とするのは、28.4%、今回の震災において、震災ボランティアを「した」とするのは24.2%となっている。

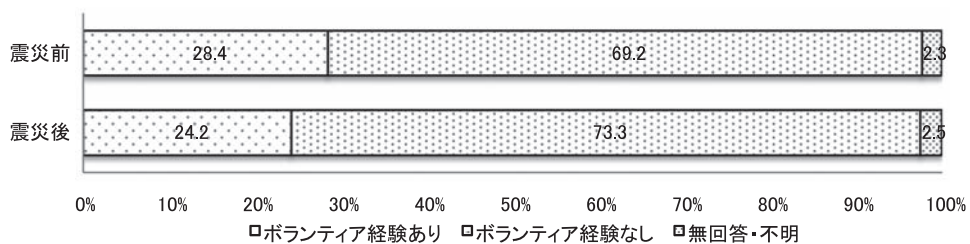


図9 ボランティア経験 (%、震災前、震災後、N=517)

なお、東日本大震災の際にボランティア活動を「受けた」「した」内容を同項目でたずねたが、「受けた」「した」内容ともに「食糧の配給・炊き出し」が最も割合が高く、前者は87.0%、後者は40.8%となっていた。

震災前のボランティア経験の有無と、震災後のボランティア経験との関係（図10）を見ると、ボランティア活動をしたことがある層は49.0%と半数近くが震災ボランティア活動をしているが、したことがなかった層では14.8%にとどまる。本調査結果を見る限り、震災後にボランティア活動への参加者が大幅に増加したとは言えそうにない。

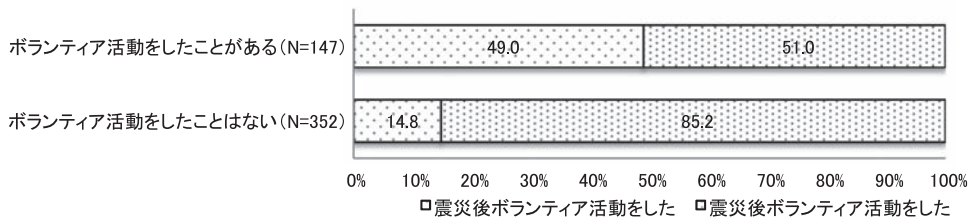


図 10 震災前のボランティア経験と震災後のボランティア活動（%、 $\chi^2=64.973$ 、 $p<0.001$ ）

#### 4.5 防災訓練

東日本大震災では、あらためて防災訓練・防災教育等の重要性が明らかとなった。住民の防災に関する経験・意識はどのようなものなのか。

図 11 は、年齢階層別に年に 1 回の防災訓練への参加率を示している。防災訓練への参加については、「まったく参加したことがない」が 51.5%と、過半数が参加経験がない。また、年齢階層別に見ると、「まったく参加したことがない」割合は 70 歳代以上では 31.5%であるが、30 歳代以下では 82.2%と、若年層ほど参加していない割合が高くなっている。参加率上昇に向けて、若年層へのアプローチが大きな課題だと言える。

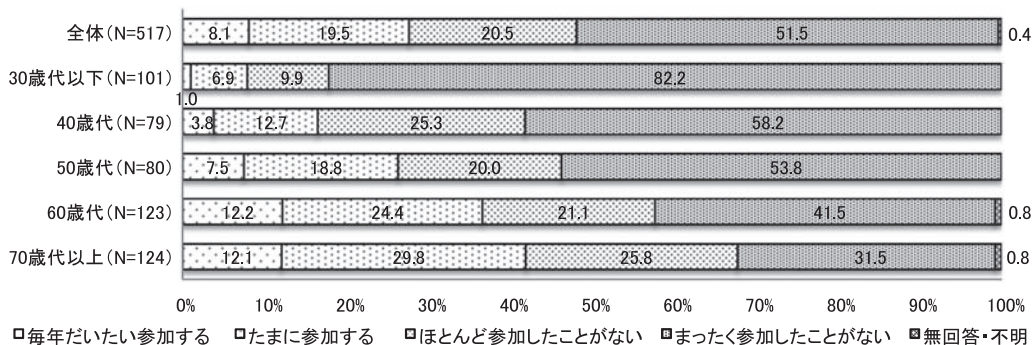


図 11 防災訓練参加率（%）

参加経験がある 249 名のうち、その経験が今回の震災で役に立ったかどうか（図 12）についてたずねたところ、「まったく役に立たなかった」とするのは 9.2%にとどまっているものの、「あまり役に立たなかった」が 39.0%と 4 割弱となっている。この背景には、地震の揺れ自体はすぐにおさまるという前提で行われていた防災訓練に対し、今回の地震は 3～4 分揺れが続くなど、事前に想定していた規模を越えていたことがあると考えられる<sup>xi</sup>。

とはいえ、「とても役に立った」が 7.2%、「まあ役に立った」が 39.0%であり、あわせて半数弱が役に立ったと評価していることから、防災訓練の重要性が失われるわけではない。今回の震災の教訓を活かした訓練内容の充実が、今後問われることになるだろう。

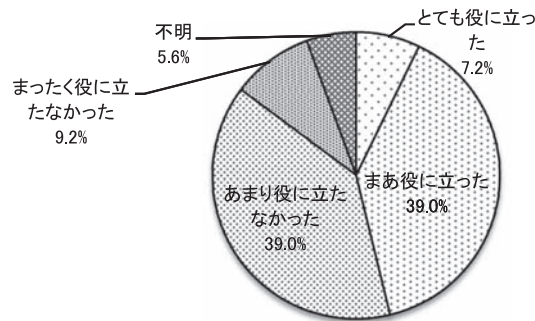


図12 防災訓練に参加して役に立ったか (N=249)

#### 4.6 被災地以外他県での瓦礫の受け入れ

今回の震災では津波によって膨大な量の瓦礫が生じた。そのために政府の主導によって広域処理が進められたが、福島第一原子力発電所の事故が発生したことにより瓦礫が放射性物質に汚染されているとして、被災地で生じた瓦礫を他県やその住民が搬入拒否の姿勢を示していることが議論となった。

その意味では被災地の当事者である名取市住民に対し、その是非をたずねたところ（図13）、「他県も受け入れるべきである」が51.3%と過半数を占めており、受け入れ拒否に賛同しない結果となった。しかし、それと拮抗して「どちらともいえない」が43.1%となっており、判断を保留する層も多い。他方で「他県は受け入れるべきではない」は4.6%にとどまっている。

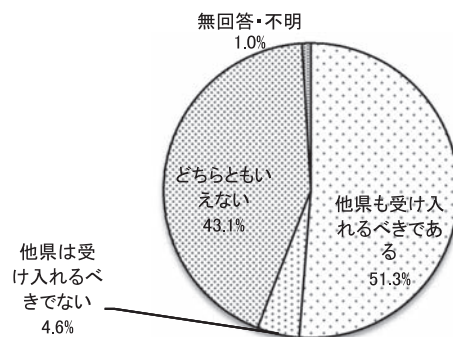


図13 被災地以外他県での瓦礫の受け入れ (N=517)

#### 4.7 回復・復旧観

東日本大震災からの回復・復旧を実感しているかどうか（図14）については、2011年12月の段階であるが、「やや回復・復旧を実感している」が38.7%、「回復・復旧を感じている」は23.2%と、あわせて6割以上が回復・復旧を実感しているとしている。沿岸部以外の多数の住民にとっては、震災後9ヶ月程度で元の暮らしを取り戻しつつあったと言えよう。

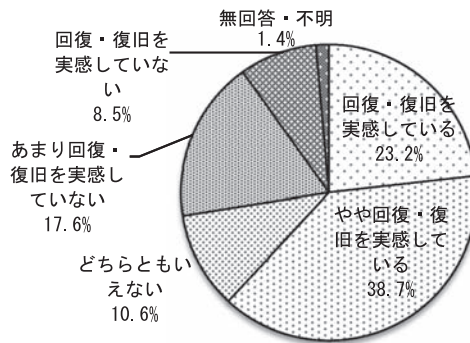


図 14 東日本大震災からの回復・復旧 (N = 517) <sup>xii</sup>

#### 4.8 名取市への要望についての自由記述

本調査では名取市への要望について自由記述でたずねた。記述があったのは 517 名のうち、210 件である。その特徴的な内容を紹介する。

まず、①被災からの早い復旧・復興への期待が記されている。

- ・「名取市の復興の為に全力を尽くしてほしい。」(男性・30 歳代)
- ・「被災地のライフラインの復旧が大変遅いのでそれに対するサポート強化をしてほしい。」(女性・40 歳代)
- ・「とにかくなによりも住宅再建(集団移転)のことを先に考えてほしい」(女性・40 歳代)
- ・「国県を待っていたのでは、時間がかかりすぎる。市独自で復興を早める施策を考えてほしい。」(男性・50 歳代)
- ・「名取市は関上の早期復興なしでは考えられません。関上の海浜部などの観光開発を望みます。」(女性・50 歳代)
- ・「速やかに確実な復興を進めてください。」(男性・60 歳代)
- ・「1 日でも早く、仮設の方々が元の場所あるいは、新しく復興する場所へ戻れるように、すみやかに迅速にすすめてほしい。」(男性・60 歳代)

②原子力発電所の事故を受けて、特に女性を中心として見られる放射能汚染への不安が寄せられている。

- ・「放射能の問題。名取市としての働きが全く見られない国への働き掛けをしないと、いけないと思う。除染指定の(国が定めた)地域に名取市が入っていないと学校の後援会の中で問題となり、何らかの働きが必要である。」(女性・30 歳代)
- ・「放射能の測定をいろんなところでしてほしい。放射能への関心があまりにもなさすぎる(名取市全体)」(女性・30 歳代)
- ・「子供が小学校に通っており、放射線等の問題で、市役所に対策を考えてほしいとの連絡をしたが、全く行動にはうつさず、ただ聞いているだけだった。子供達の事をどのように考えているのか・・・ただただ残念だ。」(女性・40 歳代)

③震災時に情報伝達がうまくいかなかったことを問題視する意見もある。

- ・「3月11日から数日避難先が分からず、自宅にいたのですが、(床下浸水、車の水没)放送等家にいるとまったく聞こえず、支援物資の配布や津波警報など、後日近所の人から聞いて、知ることがほとんどでした。我が家は、夫が家に戻ってこれず、3歳の子と私(当時、妊娠中)の2人だけで、とても不安でした。車も駄目になり、携帯のバッテリーも切れ、使えず動けない状態が続きました。防災無線を、聞こえるようにしてほしいのと、情報を自宅に避難している人にも伝わるように、考えてほしいです。名取市には、しっかりしてほしい!!不安すぎてこのままでは仙台へと引っ越したいと考えています。」(女性・30歳代)
- ・「震災時に通信手段がなく、復旧もしばらくかかり、不安な日を送りました。電気・ガス・水道もそうですが、いつ回復するのかわかれば不安感は少しは柔らいだのでは?」(女性・40歳代)
- ・「4月7日深夜の大きい地震の際津波警報が短時間ではありますが、発令されました。音がこもっており、ご担当の方の滑舌の問題なのか、ごもごもとしていて内容が全く把握できず、聞き取れず、不要な不安感におそわれます。スピーカー等の機械整備の再点検を含め、防災無線を今一度確認し、速やかな避難行動を行えるようよろしくお願いします。」(女性・50歳代)

④沿岸部以外の海から離れた地域の支援が不足しており、行き届いていないことを問題視する意見もある。沿岸部の支援・復旧・復興に向けて労力を集中させねばならないことはいたしかたないものの、周辺地域であるがために、そこから漏れ落ちるケースにも支援の目を向ける必要があるだろう。

- ・「海側の早い復旧復興を願います。海側の人への手厚い支援は大切だと思いますが、海から少し離れた地域にも支援をしてほしいです。」(男性・30歳代)
- ・「高齢の両親2人を在宅で看る者として、地域の助力、支援が不可欠でしたが、地域からは全く民生委員さんさえも被災者のためなんの手伝いも安否確認もなく、心細かったこと、この地域の避難所はすべて閑上地域の皆様のものとなり、その炊き出しに被災しながら、こちらから援助せざるをえない状況にあったこと、自助努力で1ヶ月以上乗り切ったこと。」(女性・50歳代)

⑤特に強い調子での非難が見られたのは、住居に対する全壊・半壊認定といった罹災状況判定に対する他の住民や行政への不満である。緊急時で早期の対応が求められ、さらには具体的にお金に関連する状況の中で、公平性が求められる行政の舵取りの難しさを示唆する意見である。

- ・「り災状況を平等・公平に審査してほしいかった。まったく被害がなくても半壊扱いで義援金や支援金を受けとっている家もあるのに実際に家が壊れて困っている家を一部損壊として扱ったり、納得がいけない。周囲にそのような家は何軒かあるのを知っている。」(女性・



30 歳代)

- ・「罹災証明の判断がずさん。義捐金の使い道をハッキリ見せろ。」(男性・40 歳代)
- ・「我が家は、一部破損扱いでしたが、我が家よりも被害の少ない家屋が半壊扱いになっていて驚くことが多かった。そのためいまだに、家の補修の計画が立てられずに余震のたびに、次はどこの壁が落ちるのかと不安になっている。名取市政への不信がとても強くなっている。」(女性・40 歳代)
- ・「被災地の支援に大きな差がありすぎる。情報が行き届いていない。得られない。市の有力者に知人がいるのといないのでは大きな差がある。」(男性・60 歳代)
- ・「全壊半壊などの取り扱いにばらつきがある。ゴネ得の人があるのは許せないと思う。公平にと願う。」(女性・70 歳代)

このように、行政に対する要望・不満は多岐にわたるが、励ましの声があることも指摘しておきたい。

- ・「みんなそれぞれの要望があって市政大変だと思いますがくじけずにがんばってください。市民のウルトラマンでいてください。」(女性・50 歳代)
- ・「市職員の家族の罹災にもかかわらず、職務を全うしている姿に感動しました。」(男性・60 歳代)

## 5. 考察

津波被災地周辺地域である名取市地域住民を対象とする本調査を通じ、浮かびあがってきたことは大きく 3 つある。

ひとつは、津波被災地周辺地域においても、今回の震災は人々の暮らしに大きな影響を与えていたという事実を改めて確認したことである。具体的には、震災時の住まいについて、3 分の 2 は何らかの被害を受けていたこと、震災当初に通信の困難・ガソリン不足・余震への不安などに悩まされたこと、震災後に収入が減少した世帯が 3 割にのぼるなどといった影響である。

ふたつめに、震災の影響があったとはいえ、東日本大震災からの回復・復旧を実感しているかどうかについては、6 割以上が回復・復旧を実感している。沿岸部以外の多数の住民にとっては、震災後 9 ヶ月程度で元の暮らしを取り戻しつつあるのだと考えられる。他方で沿岸部の復旧・復興について、特に閑上地区については 2013 年 3 月の段階でも具体的な展望は開けておらず、津波被災地と周辺地域とのギャップを示唆する結果となっている。

みつめに、自由記述に行政に対する要望と不満が多く寄せられていることである。特に、原子力災害への不安に対する対応、被災時の情報伝達、沿岸部以外の支援が切に求められていたことを指摘することができよう。あわせて、住居に対する全壊・半壊認定といった罹災状況判定に対する他の住民や行政への不満があげられている。未曾有の大災害に行政だけで対応することは困難であり、公助だけではなく自助・共助の重要性が指摘されて久しいが、公平性を担保しつつも迅速な住民への対応が求められているという事実には変わりはない。

3 章でも若干示したが、名取市では、閑上地区の今後の展望に対する合意形成が困難な状況にあることが、報道等で取りあげられている<sup>xiii</sup>。だが、こうした合意形成の困難は、災害時に

外の土地区画整理事業などでも見られるものである。災害社会学の立場（大矢根・浦野・田中・吉井編，2007）から研究者がこれまでも指摘してきたように、その意味では住民の合意形成が問われる民主主義社会に生きる私たちが抱える問題を、今回の災害が改めて可視化させたにすぎないということもできる。

こうした合意形成の難しさは、行政施策による何らかの線引きが行われる限り生じるのであり、それに対する備えをいかに担保するのか、民主主義社会そのものが問われていると言っても過言ではないのではないだろう。

## 6. おわりに

2012年7月8日、東日本大震災後、初めての名取市市長選挙が行われ、沿岸部の再建策などが争点となったが、投票率は40.0%で過去最低であった。被災地の復興には名取市民全体の合意が求められるにもかかわらず、である。被災地の復興に対して大きな関心は生まれず、津波被災地周辺地域では日常の生活を取り戻しつつある一方で、津波被災地の復旧・復興はほど遠い状態にある。そこに見えるのは、ある種の＜断絶＞である。

そうした被災地の現状に対して関心を寄せ、被災者以外の者が、名取市民としてどのように課題を共有できるのか。さらにはいわば「ディアスポラ」状況に陥っている元閑上地域住民においても、地域への想いや記憶の風化をいかにして食い止めることができるのか。課題は山積しているが、時間は流れていく。復興過程に関する継続した調査を進め、今後の行方に注目していきたい。

## 参考文献

- 平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震緊急災害対策本部，2013「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について」（<http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/201302261700jisin.pdf>）。
- 宮城県，2013「東日本大震災における被害等状況 平成25年2月28日現在」（2013年3月8日公表：<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/200548.pdf>）。
- 名取市，2011a「名取市の現況と課題～東日本大震災の被害状況と復興計画について」（尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査（地域活性構想）実習」資料，2011年7月8日）。
- 名取市，2011b「平成22年度名取市統計書」。
- 名取市，2011c「名取市震災復興計画」。
- 名取市，2011d「名取市震災復興に関する市民意向調査」。
- 名取市，2012「平成23年度名取市統計書」。
- 名取市，2013a「23・3・11 東日本大震災の被害等状況」（2013年1月末現在）。
- 名取市，2013b「名取市災害公営住宅整備計画」。
- 名取市震災復興部，2013「名取市復興だより」＜第15号＞。
- 大矢根淳・浦野正樹・田中淳・吉井博明編，2007『シリーズ災害と社会① 災害社会学入門』弘文堂。
- 連合，2011「東日本大震災・被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の意識調査」。  
（<http://www.jtuc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20111107.pdf>）
- 尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科，2012『社会調査（地域活性構想）実習報告書』。
- 東洋経済新報社，2010『東洋経済別冊都市データバック2010年版』。
- 東洋経済新報社，2012『東洋経済別冊都市データバック2012年版』。

※本稿は、第85回日本社会学会大会での「津波被災地周辺地域の住民の経験——宮城県名取市住民意識調査から」（札幌学院大学、2012年11月）筆者報告に大幅な改訂を加えたものである。また、2011年度尚絅学院

大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査（地域活性構想）実習」ならびに「東日本大震災と日本社会の再建―地震、津波、原発震災の被害とその克服の道」（基盤研究（A）、課題番号 60261559、加藤真義研究代表者・研究分担者）の研究成果の一部である。

- 
- <sup>i</sup> 本調査は、2011 年度尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査（地域活性構想）実習」（代表教員：内田龍史）の一環として実施されたものである。
  - <sup>ii</sup> 本節の内容は、尚絅学院大学総合人間科学部現代社会学科「社会調査（地域活性構想）実習」での宮城県政策企画課からのレクチャー（尚絅学院大学、2011 年 7 月 8 日）をもとにしている。
  - <sup>iii</sup> なお、2012 年度のランキングでは、甚大な被害があったにもかかわらず、全国総合で 12 位（北海道・東北ブロックで 1 位）へとランクアップしている（東洋経済新報社、2012）。
  - <sup>iv</sup> 2012 年 12 月 7 日までの余震の被害を含む。
  - <sup>v</sup> 避難所は 2011 年 6 月 23 日に閉鎖された。
  - <sup>vi</sup> ただし、2013 年 2 月 28 日現在の名取市人口は 73,114 人（26,926 世帯）であり、人口に関しては震災前の水準に戻っている。
  - <sup>vii</sup> 本節の内容について、出典を明記していないものに関しては、主に名取市へのヒアリング（名取市役所、2012 年 7 月 27 日）をもとにしている。
  - <sup>viii</sup> 2010 年国勢調査において、不詳を除く 20 歳以上の名取市全体の年齢階層は、20 歳代 14.1%、30 歳代 18.8%、40 歳代 17.2%、50 歳代 17.1%、60 歳代 15.3%、70 歳以上 17.5%となっている。単純に比較はできないが、本調査対象者は、若年層の割合が低く、高齢層の割合が高い構成になっていることが推測される。
  - <sup>ix</sup> 津波により被害を受けた地域の全住戸が対象。配布数は 3,897 票であり、回収数は 2,062 票、回収率は 52.9%。
  - <sup>x</sup> この項目は、連合（2011）による「東日本大震災・被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の意識調査」（<http://www.jtuc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20111107.pdf>）を参照した。この調査の調査対象は、東日本大震災前に、有職者で、岩手県・宮城県・福島県に居住していた 20 歳～69 歳の男女であり、インターネットリサーチによるものである。
  - <sup>xi</sup> 2012 年 1 月 19 日、名取市消防署警防課へのインタビュー。
  - <sup>xii</sup> 本質問項目は、（株）マーシュ「東日本大震災後の意識に関する調査」（<http://www.marsh-research.co.jp/examine/ex2304.html>、2011 年 4 月実施）を参照した。
  - <sup>xiii</sup> 例えば、東北 Z スペシャル「住民合意への道～誰もがいち早い復興を願っていた～」(2012 年 11 月 30 日、NHK)、NHK スペシャル「東日本大震災「故郷を取り戻すために～3 年目への課題～」復興 3 年目へ“住民合意”の壁」(2013 年 3 月 11 日、NHK) など、マスメディアにおいても関東地区の復興に向けて、住民合意の困難に関する報道がなされている。